

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 慎
 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,893	4.8	669	4.7	730	7.8	396	13.9
26年3月期第3四半期	29,478	1.8	639	33.8	677	35.4	348	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 797百万円 (30.3%) 26年3月期第3四半期 612百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.90	36.40
26年3月期第3四半期	32.42	32.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,419	11,230	57.6
26年3月期	18,367	10,616	57.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,181百万円 26年3月期 10,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.8	1,000	1.4	1,030	0.3	580	7.6	53.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,801,316 株	26年3月期	11,801,316 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,050,144 株	26年3月期	1,051,855 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,749,848 株	26年3月期3Q	10,741,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に株高・円安が進行し輸出関連企業を中心とした企業収益の改善とともに、雇用・所得環境についても改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、新興国における経済成長の減速や円安による原材料価格の上昇に加え、消費税増税後における消費マインドは低調に推移しているなど、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、国内においては消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったものの、足元の自動車生産は着実に回復しております。また、海外においても北米市場での好景気を背景に自動車生産は好調に推移しており、国内外ともに前年同四半期を上回る結果となっております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いておりますが、東南アジア圏においてはOA機器等の生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しており堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は308億9千3百万円（前年同四半期比4.8%増）となり、利益面では営業利益6億6千9百万円（前年同四半期比4.7%増）、経常利益7億3千万円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益3億9千6百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

医療分野においては情報デバイス商品の販売減少などにより低調に推移しましたが、自動車分野において新規デバイスの採用が進み受注が堅調に推移したことに加え、情報通信分野においてもお客様の新興国向け製品の生産増加に伴う販売が増加したことなどにより、売上高は34億5千2百万円となり前年同四半期に比べ2.7%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野や住宅設備関連において消費税増税の反動による買い控えの影響があったものの、FA・工作機械分野においては、北米の好景気及び中国市場の回復に伴い設備投資需要が堅調に推移したことに加え、医療分野においても検査機器需要が増加し販売が堅調に推移したことから、売上高は89億6千8百万円となり前年同四半期に比べ4.3%の増加となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、自動車生産台数は消費税増税の反動による買い控えの影響により第1四半期連結会計期間では一時的に落ち込んだものの、第2四半期連結会計期間以降、着実に回復しており前年同四半期との縮小幅は改善しつつありますが、売上高は70億3千6百万円となり前年同四半期に比べ1.4%の減少となりました。

○オーバースィーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、OA機器等は中華圏から東南アジア圏へ生産移管が進み、東南アジア地区での業績は堅調に推移しました。また、自動車分野においては、米国市場の好景気を背景に北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移したことに加え、為替相場が前年同四半期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は100億1千5百万円となり前年同四半期に比べ10.6%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

消費税増税の反動による買い控えの影響により生活環境機器の受注が落ち込みましたが、医療施設の増改築及び、環境分野において太陽光発電設備への機器販売が堅調であったことに加え、FA・工作機械分野において半導体装置向けの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は14億2千万円となり前年同四半期に比べ7.2%の増加となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が3億6千9百万円、売上債権が2億6千5百万円、たな卸資産が3億8千9百万円、投資有価証券が1億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は81億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が2億5千7百万円減少しましたが、仕入債務が6億5千2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は112億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払が1億9千3百万円あったものの、増加要因として、四半期純利益3億9千6百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が3億2千万円増加したことなどによるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月28日公表の通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	2,020,668
受取手形及び売掛金	9,602,501	9,735,613
電子記録債権	609,165	741,101
たな卸資産	2,259,932	2,649,079
その他	283,584	249,659
流動資産合計	14,406,459	15,396,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,593	1,929,593
その他(純額)	961,137	941,043
有形固定資産合計	2,890,730	2,870,636
無形固定資産	133,313	116,455
投資その他の資産		
投資有価証券	597,481	721,390
その他	339,606	314,935
投資その他の資産合計	937,088	1,036,326
固定資産合計	3,961,132	4,023,419
資産合計	18,367,591	19,419,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	7,087,888
未払法人税等	363,230	105,480
賞与引当金	173,525	106,323
役員賞与引当金	94,410	83,040
その他	276,051	356,423
流動負債合計	7,342,813	7,739,156
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	332,599
その他	73,108	116,894
固定負債合計	408,719	449,494
負債合計	7,751,533	8,188,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	6,207,233
自己株式	△414,130	△413,587
株主資本合計	11,176,539	11,380,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	279,568
土地再評価差額金	△663,414	△663,414
為替換算調整勘定	△135,339	185,291
その他の包括利益累計額合計	△599,130	△198,554
新株予約権	38,649	49,391
純資産合計	10,616,058	11,230,890
負債純資産合計	18,367,591	19,419,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,478,077	30,893,068
売上原価	26,004,379	27,151,211
売上総利益	3,473,697	3,741,857
販売費及び一般管理費	2,833,865	3,072,178
営業利益	639,831	669,678
営業外収益		
受取利息	780	700
受取配当金	10,766	12,810
仕入割引	9,956	10,224
為替差益	2,041	31,329
その他	14,463	5,766
営業外収益合計	38,008	60,830
営業外費用		
支払利息	273	—
売上債権売却損	24	—
雑損失	48	160
営業外費用合計	346	160
経常利益	677,494	730,348
特別損失		
減損損失	57,133	—
特別損失合計	57,133	—
税金等調整前四半期純利益	620,360	730,348
法人税、住民税及び事業税	262,226	282,151
法人税等調整額	9,920	51,524
法人税等合計	272,146	333,676
少数株主損益調整前四半期純利益	348,214	396,672
四半期純利益	348,214	396,672

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,214	396,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,419	79,945
為替換算調整勘定	201,400	320,630
その他の包括利益合計	263,820	400,576
四半期包括利益	612,034	797,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,034	797,248
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,768	8,596,457	7,137,649	9,058,424	1,324,777	29,478,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366,761	333,572	3,323	152,534	53,089	1,909,281
計	4,727,529	8,930,029	7,140,973	9,210,958	1,377,867	31,387,358
セグメント利益	311,748	267,610	463,501	88,116	39,146	1,170,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,123
セグメント間取引消去	△17,570
全社費用(注)	△512,720
四半期連結損益計算書の営業利益	639,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、57,133千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,696	8,968,470	7,036,101	10,015,174	1,420,626	30,893,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111,428	310,242	23,799	120,981	87,132	1,653,584
計	4,564,124	9,278,713	7,059,901	10,136,155	1,507,758	32,546,653
セグメント利益	270,152	282,054	500,516	126,417	20,360	1,199,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,199,500
セグメント間取引消去	12,593
全社費用(注)	△542,415
四半期連結損益計算書の営業利益	669,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上